様式第11-1号

令和　　年　　月　　日

豊中市長　様

（代表企業）所在地

名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

技　術　提　案　書

　豊中市営西谷住宅建替事業の趣旨を踏まえ、下記のとおり、技術提案書を提出します。

　なお、本書及び提案書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

記

１　件　名

　　豊中市営西谷住宅建替事業

２　提案書類

　　別紙提案書類一覧のとおり

３　担当者及び連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担 当 者 名 |  | 所 属 部 署 |  |
| 所属部署所在地 |  |
| 電 話 番 号 |  |
| Email |  |

様式第11-2号

提　案　書　類　一　覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 規定サイズ、規定枚数 | 添付の有無（枚数） |
| 技術提案書（表紙）（様式第11-1号） | A4サイズ１枚 | 有・無（〇〇枚） |
| 提案書類一覧（様式第11-2号） | A4サイズ１枚 | 有・無（〇〇枚） |
| 技術提案概要書（様式第11-3号） | A3サイズ１枚 | 有・無（〇〇枚） |
| 技術提案説明書（様式第11-4①号）・様式第11-4①号：建築計画概要書・建替住宅面積表 | A4サイズ | 有・無（〇〇枚） |
| 技術提案説明書（様式第11-4②号）・様式第11-4②号：要求水準に関する確認書 | A4サイズ１枚 | 有・無（〇〇枚） |
| 技術提案説明書（様式第11-4③号）・様式第11-4③号：基礎的事項に関する確認書 | A4サイズ枚数自由 | 有・無（〇〇枚） |
| 技術提案説明書（様式第11-4④号）・様式第11-4④号：評価項目毎の提案内容 | A4サイズ26枚 | 有・無（〇〇枚） |
| 技術提案図面集（様式第11-5①～㉑号）・様式第11-5①号：表紙・様式第11-5②号：コンセプト図・様式第11-5③号：土地利用計画図・様式第11-5④号：断面図（市営住宅整備用地、活用用地）・様式第11-5⑤号：立面図（市営住宅整備用地、活用用地）・様式第11-5⑥号：電柱の地中化に係る整備計画図（市営住宅整備用地、活用用地）・様式第11-5⑦号：日影図（市営住宅整備用地、活用用地）・様式第11-5⑧号：外観透視図（全体の鳥瞰）・様式第11-5⑨号：外観透視図（市営住宅整備用地の目線）・様式第11-5⑩号：配置図（市営住宅整備用地）・様式第11-5⑪号：建替住宅各階平面図・様式第11-5⑫号：建替住宅断面図・様式第11-5⑬号：建替住宅立面図・様式第11-5⑭号：建替住宅住戸タイプ別配置図・様式第11-5⑮号：建替住宅住戸タイプ別平面図・様式第11-5⑯号：建替住宅外部仕上表・様式第11-5⑰号：建替住宅住戸タイプ別内部仕上表・様式第11-5⑱号：緑地配置図・様式第11-5⑲号：配置図（活用用地）・様式第11-5⑳号：民間施設等各階平面図・様式第11-5㉑号：民間施設等断面図 | A3サイズ | 有・無（〇〇枚） |
| 全体スケジュール（様式第11-6号） | A3サイズ１枚 | 有・無（〇〇枚） |
| 価格提案書（様式第12号） | A4サイズ１枚 | 有・無（〇〇枚） |
| 価格内訳書 | A4サイズ枚数自由 | 有・無（〇〇枚） |
| データCD（以下の内容をCD１枚に収めること。）・技術提案説明書（様式第11-3号、11-4号）：Microsoft　Word・技術提案図面集（様式第11-5①～㉑号）：PDF | CD２枚 | 有・無（〇〇枚） |

様式第11-3号

技　術　提　案　概　要　書

（A3サイズ　１枚）

様式第11-4①号

技術提案説明書

建築計画概要書・建替住宅面積表

建築計画概要書

＜土地利用面積＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 項目 | 面積（構成比） |
| 市営住宅整備用地 | 市営住宅整備用地面積（①～④合計） | 10,023.57㎡（100.0％） |
|  | 1. 市営住宅敷地面積
 | 〇〇〇〇〇㎡（　　％） |
|  | 1. 道路・歩道・歩路面積
 | 〇〇〇〇〇㎡（　　％） |
|  | 1. 公園面積
 | 〇〇〇〇〇㎡（　　％） |
|  | 1. 電柱の地中化に伴う地上機器等面積
 | 〇〇〇〇〇㎡（　　％） |
| ※緑地面積 | 〇〇〇〇〇㎡（緑化率　　　％） |
| 活用地 | 活用地面積（①～④合計） | 4,499.52㎡（100.0％） |
|  | 1. 民間施設等敷地面積
 | 〇〇〇〇〇㎡（　　％） |
|  | 1. 道路面積
 | 〇〇〇〇〇㎡（　　％） |
|  | 1. 公園面積
 | 〇〇〇〇〇㎡（　　％） |
|  | 1. 電柱の地中化に伴う地上機器等面積
 | 〇〇〇〇〇㎡（　　％） |

＜建替住宅＞

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 計画内容 |
| 第１工区 | 第２工区 |
| 市営住宅敷地面積 | 〇〇〇〇〇㎡ | 〇〇〇〇〇㎡ |
| 建築面積 | 〇〇〇〇〇㎡ | 建ぺい率〇〇〇〇％ | 〇〇〇〇〇㎡ | 建ぺい率〇〇〇％ |
| 容積対象面積 | 〇〇〇〇〇㎡ | 容積率　〇〇〇〇％ | 〇〇〇〇〇㎡ | 容積率〇〇〇〇％ |
| 延床面積 | 〇〇〇〇〇㎡ | 〇〇〇〇〇㎡ |
| 最高高さ | 〇〇〇〇〇ｍ | 〇〇〇〇〇ｍ |

＜民間施設等＞

（以下を基本形とし、計画内容に応じて計画内容が理解できるように項目を設定すること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 計画内容 |
| 民間施設等敷地面積 | 〇〇〇〇〇㎡ |
| 用途 |  |
| 建築面積 | 〇〇〇〇〇㎡ | 建ぺい率　〇〇〇〇％ |
| 容積対象面積 | 〇〇〇〇〇㎡ | 容積率　〇〇〇〇％ |
| 延床面積 | 〇〇〇〇〇㎡ |
| 最高高さ | 〇〇〇〇〇ｍ |
| 緑地面積 | 〇〇〇〇〇㎡ | 緑化率　〇〇〇〇％ |
| 備考 |  |

注）・備考欄には、戸建住宅の場合は区画数、最低敷地面積、平均敷地面積を記入すること。

共同住宅の場合は最低住戸面積、全戸数を記入すること。

・複数の用途を整備する場合は、適宜、表を複写・追加すること。

建替住宅面積表

＜住戸タイプ別面積表＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住戸タイプ | 要求水準書での住戸専用面積 | 技術提案書での住戸専用面積 | 第１工区での整備戸数 | 第２工区での整備戸数 | 住戸タイプ別合計戸数 |
| 1DK | 約35㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇戸 | 〇〇戸 | 〇〇戸 |
| 2DK | 約54㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇戸 | 〇〇戸 | 〇〇戸 |
| 3DK | 約67㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇戸 | 〇〇戸 | 〇〇戸 |
| 車いす住戸1DK | 約54㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇戸 | 〇〇戸 | 〇〇戸 |
| 車いす住戸2DK | 約67㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇戸 | 〇〇戸 | 〇〇戸 |
| 合計戸数 | － | － | 〇〇戸 | 〇〇戸 | 〇〇戸 |

＜用途別面積表＞

（第１工区）

|  |
| --- |
| 棟番号 |
| 階 | 住戸専用部分 | 共用部分 | 小計 |
| 住戸 | バルコニー | 階段 | 廊下等（PS・MB含む） | 玄関ホール、ＥＶホール・シャフト |
| （　）階 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |
| （　）階 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |
| （　）階 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |
| （　）階 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |
| 計 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |
| 棟合計 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |

（第２工区）

|  |
| --- |
| 棟番号 |
| 階 | 住戸専用部分 | 共用部分 | 小計 |
| 住戸 | バルコニー | 階段 | 廊下等（PS・MB含む） | 玄関ホール、ＥＶホール・シャフト |
| （　）階 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |
| （　）階 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |
| （　）階 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |
| （　）階 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |
| （　）階 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |
| 棟合計 | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ | 〇〇〇㎡ |

注）・複数棟になる場合は、面積表を複写して棟毎に作成し、かつ、各工区全体の面積も記入すること。

様式第11-4②号

　　令和　　　年　　月　　日

豊中市長　様

所在地

名称

代表者名

技術提案説明書

要求水準に関する確認書

豊中市営西谷住宅建替事業の趣旨を踏まえ、提案書の一式は、募集要項と一体のものである「豊中市営西谷住宅建替事業　要求水準書」において規定されている要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

様式第11-4③号

技術提案説明書

**基礎的事項に関する確認書**

| 確認項目 | 確認内容 | 提案内容（記入欄） | 参照様式 | 確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令の遵守 | ・建築基準法その他本事業に関連する法令等を遵守していること。・建蔽率（60％）・容積率（200％）・斜線規制（道路斜線、隣地斜線）・日影規制 | 市営住宅整備用地面積 | 第１工区 | 第２工区 |  |  |
|  | 建築面積 | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  | 建蔽率 | ％ | ％ |  |  |
|  | 延べ面積 | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  | 容積率対象面積 | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  | 容積率 | ％ | ％ |  |  |
|  | 最高の高さ | ｍ | ｍ |  |  |
|  | 斜線制限－道路斜線－隣地斜線 |  |  |  |  |
|  | 【第１種中高層住居専用地域】日影規制－5ｍﾗｲﾝ－10ｍﾗｲﾝ | 時間時間 | 時間時間 |  |  |
| 団地計画 |
| 基本的な考え方 | 【意匠・景観】 |
| ・建物の色彩、デザイン等がまちなみの景観に与える影響に配慮すること。建物は、落ち着いた印象を与える色彩とし、駐車場、付帯施設及び工作物についても同様の配慮をすること。 |  |  |  |
| ・市道東豊中町第86号線に面する部分については、市営住宅と活用用地を一体的にとらえ、調和のとれた空間とすること。 |  |  |  |
| ・敷地周辺の道路からの景観に配慮し、自転車置場等については道路側から見えにくい配置とするなど対策を講じること。 |  |  |  |
| 【環境への配慮】 |
| ・日影・風害・電波障害等について周辺環境に配慮すること。特に、隣接する戸建住宅等への圧迫感や周辺住民のプライバシー確保に配慮すること。 |  |  |  |
| ・省エネルギーや再生可能エネルギーの積極的な活用など地球温暖化対策やヒートアイランド対策を、維持・管理費が過大とならない範囲で積極的に行うこと。 |  |  |  |
| ・ZEH　Oriented基準の省エネ性能を確保すること。住棟には、屋上に10kW以上の太陽光発電設備を設置すること。 |  |  |  |
| ・環境負荷を低減できる材料を選択するように努め、資源循環など環境保全に配慮した製品を積極的に採用すること。 |  |  |  |
| ・使用する木材については、森林保全に関する自治体間連携協定を締結している市町村または大阪府内で産出された木材の利用に努めること。 |  |  |  |
| 【緑化等】 |
| ・団地内通路沿いの緑化、市道東豊中町第86号線の沿道緑化については、連続する緑地空間の確保に努めること。 |  |  |  |
| 【安全・防犯】 |
| ・歩車分離を行うなど歩行者に安全な計画とし、市営住宅整備用地と活用用地の車両等の出入口については関係法令を遵守するとともに、周辺道路の形態、交通量を考慮して、安全に留意した計画とし対策をとること。また、歩行者通路を自動二輪車が通行しないように動線を区分して計画すること。 |  |  |  |
| ・防犯灯や街灯等の適切な配置や見通しの確保や死角となる場所をなくす等、安全対策に努めること。 |  |  |  |
| ・消防車両の進入については、関係法令等を遵守するとともに、消防活動に十分配慮した計画とすること。 |  |  |  |
| ・東側斜面の安全性の確保に十分配慮すること。 |  |  |  |
| 【ユニバーサルデザイン】 |
| ・高齢者、障害者など誰もが安全に生活できるよう、通路、階段、駐車場等敷地内の整備にあたっては、バリアフリーだけでなくユニバーサルデザインの考えも取り入れた生活しやすい環境づくりに配慮すること。 |  |  |  |
| 【良好なコミュニティ】 |
| ・良好なコミュニティの形成がなされるよう、市営住宅と活用用地の一体性に留意すること。特に、歩行者動線計画や建替住宅及び外構計画等の工夫により、可能な限り周辺に開かれた計画とすること。 |  |  |  |
| ・集会所や公園・広場などを有機的に連携させ、住民同士の出会いや見守りに配慮した計画とする等、周辺住民も含めた広い地域住民の多様な交流や関係性が創出されるオープンスペースとネットワークの形成に努めること。 |  |  |  |
| 【維持管理】 |
| ・将来にわたる維持管理コストの縮減、更新性やメンテナンス性の向上に配慮すること。 |  |  |  |
| ・使用する資材や設備機器等の選定にあたっては、修繕や更新時のコスト縮減、耐候性や耐久性に配慮すること。 |  |  |  |
| 【周辺道路等】 |
| ・市道東豊中町第86号線については、本事業において、車道を有効幅員６ｍに拡幅するとともに、市営住宅整備用地側に有効幅員２ｍ以上の歩道を整備すること。 |  |  |  |
| ・新たに整備する歩行者通路は、人や車両の動線について明確に分離する等、安全性を確保するとともに、住棟や付帯施設との関係等の利便性についても十分に配慮すること。また、歩行者が快適に通行できる魅力のある歩道空間とすること。 |  |  |  |
| ・市営住宅整備用地第２工区北側沿いに市道東豊中町第167号線につながる有効幅員２ｍ以上の歩路を設けること。なお、構造については、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」及び「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」に準ずること。市営住宅整備用地内に歩路を支えるコンクリート擁壁を整備すること。（高さ１ｍ以上の擁壁については、水抜き用パイプが必要なため、その排水施設を含む。） |  |  |  |
| ・活用用地の計画高は、可能な限り外周道路との高低差を無くすこと。ただし、計画上やむを得ず活用用地の計画高が道路より低くなる場合は、活用用地内に道路を支えるためのコンクリート擁壁を整備すること（高さ１ｍ以上の擁壁については水抜き用パイプが必要なため、その排水施設の整備も含む）。 |  |  |  |
| 建替住宅 | 【住宅戸数等】 |
| 住戸タイプ | 1DK | 2DK | 3DK | 車いす住戸　1DK | 車いす住戸　2DK | 合計 | 1DK | 2DK | 3DK | 車いす住戸　1DK | 車いす住戸　2DK | 合計 |  |  |
| 住戸専用面積 | 約35㎡ | 約54㎡ | 約67㎡ | 約54㎡ | 約67㎡ | － |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 第1工区1期工事 | 28戸以上 | 24戸以上 | 4戸以上 | 0戸 | 0戸 | 56戸以上 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 第２工区２期工事 | 40戸以上 | 44戸以上 | 8戸以上 | 1戸 | 1戸 | 94戸以上 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 66戸以上 | 64戸以上 | 18戸以上 | 1戸 | 1戸 | 15０戸以上 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【住棟規模及び住棟配置】 |
| ・建替住宅の階数は、戸建住宅地に面した南側の住棟は建物高さ概ね13ｍ程度以下（地上４階建て以下）とし、敷地境界からの離隔距離等に配慮すること。 |  |  |  |
| 【居住環境】 |
| ・防犯性の向上に努めるとともに、良好な住居環境を確保できるよう日照・通風・プライバシーの確保等に配慮すること。なお、日照条件については、住戸の主たる居住室の開口部が冬至日（8:00～16:00）において3時間以上の日照を受けるようにすること。また、日照の検討にあたり、活用用地に建設する民間施設等からの日影についても考慮すること。 |  |  |  |
| ・機能的でかつ安全で快適な居住空間を整備し、使いやすい間取りや建具、設備等とすること。 |  |  |  |
| 【市営住宅の仕様】 |
| ・市営住宅の仕様は、現在、市が整備する市営住宅の標準的な仕様を基本とする。 |  |  |  |
| 付帯施設等 | 【駐車場】 |
| ・駐車場は、1DK（専有面積40㎡未満に限る。）住戸数の25％とその他住戸数の50％以上の台数を平面式駐車場として整備すること。また、「豊中市土地利用の調整に関する条例」等を遵守すること。 | 入居者用駐車区画：　　台（１期：　　台、区画寸法　　ｍ×　　ｍ）（２期：　　台、区画寸法　　ｍ×　　ｍ）） |  |  |
| ・駐車場の整備にあたっては、高齢者をはじめ全ての利用者が利用しやすい仕様とすること。 |  |  |  |
| ・車いす住戸専用駐車場については、上記台数の内数として２台分、車いす住戸に近接し車いすでの移動が容易となるよう設置すること。 | 車いす利用者用駐車区画：　　台（１期：　　台、区画寸法　　ｍ×　　ｍ）（２期：　　台、区画寸法　　ｍ×　　ｍ）） |  |  |
| ・住棟に近接するときは、ヘッドライトや排気ガス等が住戸内に影響を与えないよう、入居者の良好な生活環境に配慮した配置計画とすること。また、駐車施設の区分に応じた表示板を設置すること。 |  |  |  |
| 【自転車置場】 |
| ・自転車置き場は、1DK（専有面積40㎡未満に限る。）住戸数の100％とその他住戸数の200％以上の台数を整備し、屋根及び風除け付きの独立したものとすること。ただし、サイクルラックの使用は不可とする。 | 自転車置場：　　台（１期：　　台、２期：　　台） |  |  |
| ・建替住宅の１階部分に整備する計画としてもよい。 |  |  |  |
| ・バイク置場を別途計3台程度整備すること。 | バイク置場：　　台（１期：　　台、２期：　　台） |  |  |
| 【集会所】 |
| ・集会所は住棟の１階部分に整備し、外部から直接出入りできる扉を設置する。 |  |  |  |
| ・公園・広場等のオープンスペースと一体となった配置とし、周辺住民を含めた多世代の住民間のコミュニケーションが生まれる場所として整備する。 |  |  |  |
| ・各住棟から使いやすい位置に整備する。 |  |  |  |
| ・床面積は100㎡程度を確保する。 | 集会所床面積：　　㎡ |  |  |
| ・庇等による十分な軒下空間を設け、屋外との一体的利用ができるようにする。 |  |  |  |
| ・集会室は室内に柱を設けず、多様な利用を想定した大きなスペースを確保する。 |  |  |  |
| ・集会所に近接して、集会所用駐車区画を配置するものとし、荷物の搬出入にも配慮すること。 | 集会所用駐車区画：　　台 |  |  |
| ・集会室の広さに合わせて、会議机、椅子を備えること。 |  |  |  |
| 【ごみ置場】 |
| ・住棟と別棟とし、住棟ごとに必要面積を確保の上、１カ所以上整備すること。 | ごみ置場：　　㎡（１期：　　㎡、２期：　　㎡） |  |  |
| ・ごみ置場の設置にあたり、住棟からの距離や動線または排気口の向きなど、利用者の利便性や周辺環境等に十分配慮すること。 |  |  |  |
| ・鍵について、各住戸の鍵で共通で開閉できる仕様とする。 |  |  |  |
| ・仕様については上記の他、「豊中市土地利用の調整に関する条例」「廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」及び「大規模建築物の廃棄物等保管場所等の設置及び届出等に関する規則」による。 |  |  |  |
| 【公園・広場】 |  |  |  |
| ・市営住宅整備用地内に、用地面積の３％以上の面積の遊具のある公園・広場を確保すること。 | 公園・広場：　　㎡（　　％） |  |  |
| ・配置については、一団のまとまりのある計画とし、市道東豊中町第86号線に接して配置すること。 |  |  |  |
| ・入居者だけでなく周辺地域の住民の利用も想定されることから、各住棟からのアクセスや周辺施設の状況等を考慮し、良好なコミュニティ形成の一助となるよう計画すること。 |  |  |  |
| ・遊具については、安全で管理しやすい遊具を市と協議の上選定し設置すること。 |  |  |  |
| 【防火水槽及び消防活動空地】 |
| ・「豊中市土地利用の調整に関する条例」に基づき活動上有効な位置に、防火水槽及び消防活動空地を設置すること。 |  |  |  |
| 【電気室・受水槽・ポンプ室等の配置】 |
| ・受水槽、ポンプ室、電気室等が必要な場合は、住棟と別棟とし、適切な場所に必要に応じて整備すること。ただし、階段下等に配置できる小さな設備については除く。 |  |  |  |
| ・設備図書・建築仕様関係図書、土質サンプル、検査関係書類等施設管理に必要な書類の保管場所を設ける。（鍵付き扉） |  |  |  |
| ・車両の寄り付きや、メンテナンス等に十分に配慮すること。 |  |  |  |

【留意事項等】

１　提案内容（記入欄）には、確認内容に対する配慮等の内容等を記載してください。

２　提案する建替住宅の棟数や住戸タイプ数に応じて、適宜、欄を追加して記載してください。

３　内容を遵守していることを確認した上で、確認欄に○印を記載してください。

別紙１　建替住宅等設計要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認項目 | 参照様式 | 確認（整備の考え方） |
| １.全般事項 |
| 基本方針 | 団地計画 |  |  |
| 環境への配慮 |  |  |
|  | ・CASBEEによる評価ランク：B+以上 |  |  |
| ・住棟屋上に10kW以上の太陽光発電設備及び蓄電池を設置 |  | 　　　　　　kW |
| 防災設備 |  |  |
| 維持管理 |  |  |
| 　住棟 |  |  |
| 　公園・広場 |  |  |
| 　駐車場 |  |  |
| 　自転車置場 |  |  |
| 　バイク置場 |  |  |
| 　ごみ置場 |  |  |
| 　敷地内通路（車道） |  |  |
| 　敷地内通路（歩路） |  |  |
| 　場内埋設管 |  |  |
| 　外構・植栽 |  |  |
| ２.建替住宅 |
| 基本構造等 | 構造 |  |  |
|  | ・鉄筋コンクリート造（PC造を含む。）とし、耐火構造とすること。 |  | 　　　　　　造 |
| 　屋根 |  |  |
| 　外壁 |  |  |
| 　開口部の庇 |  |  |
| 　雨樋及び樋受 |  |  |
| 　昇降路 |  |  |
| 共用部分 | 　基本事項 |  |  |
| 　住棟出入口及び玄関ホール |  |  |
| 　エレベーターホール |  |  |
| 　共用廊下 |  |  |
| 　階段・階段室 |  |  |
| 　開放部分の屋根 |  |  |
| 　設備配管スペース |  |  |
| 　共用部分及び住戸の鍵 |  |  |
| 共用部分の室名の表示 |  |  |
| 住戸部分 | 　共通事項 |  |  |
| 　換気 |  |  |
| 　家具の転倒防止 |  |  |
| 　開口部・建具 |  |  |
| 住戸部分（車いす住戸以外） | 玄関・廊下 |  |  |
| 　居室 |  |  |
| 　食堂・台所 |  |  |
| 　洗面脱衣室 |  |  |
| 　浴室 |  |  |
| 　便所 |  |  |
| 　物入 |  |  |
| 　 | ・各居室に１か所以上設置・全居室面積の９％程度の収納空間を確保 |  |  |
|  | 1DK |  | 居室①：　　箇所％ |
| 2DK |  | 居室①：　　箇所居室②：　　箇所％ |
| 3DK |  | 居室①：　　箇所居室②：　　箇所居室③：　　箇所％ |
| 　バルコニー |  |  |
| 住戸部分（車いす住戸） | 　共通事項 |  |  |
| 　玄関・廊下 |  |  |
| 　居室 |  |  |
| 　食堂・台所 |  |  |
| 　便所・洗面脱衣室 |  |  |
| 　浴室 |  |  |
| 　物入 |  |  |
|  | ・各居室に１か所以上設置・全居室面積の９％程度の収納空間を確保 |  |  |
|  | 車いす1DK |  | 居室①：　　箇所％ |
| 車いす2DK |  | 居室①：　　箇所居室②：　　箇所％ |
| 　バルコニー |  |  |
| ３.付帯施設等 |
| 集会所 | 　基本事項 |  |  |
| 　玄関 |  |  |
| 　集会室 |  |  |
|  | ・洋室75㎡程度 |  | ㎡ |
| 　給湯室 |  |  |
| 　便所 |  |  |
| 　その他 |  |  |
| ４.外部標準仕上表 |
| 標準仕上表（外部仕上げ） |  |  |
| ５.内部標準仕上表 |
| 住戸内 |  |  |
| 共用部・エレベーター等 |  |  |
| 　集会所 |  |  |
| ６.電気設備 |
| 基本事項 |  |  |
| 契約種別・区分 |  |  |
| 電力量計 |  |  |
| 　受電方式 |  |  |
| 　共用部幹線 |  |  |
| 　住宅用幹線 |  |  |
| 　電灯・コンセント設備 |  |  |
| その他共用設備 | 　通信情報設備 |  |  |
| 　消防用設備 |  |  |
| 　昇降機設備 |  |  |
| 電灯・コンセント | 　共通事項 |  |  |
| 　設備機器リスト |  |  |
| ７.衛生設備　 |  |
| 給水設備（上水道） |  |  |
| 排水設備（下水道） |  |  |
| ガス・給湯設備 |  |  |
| 換気設備 |  |  |

【留意事項等】

内容を遵守していることを確認した上で、確認欄に数値の記入または○印を記載してください。

別紙２　住宅性能評価の等級

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 　　表示方法 | 説明する事項 | 参照様式 | 確認（整備の考え方） |
| １・ 構 造 の 安 定 に 関 す る こ と | １－１：耐震等級（構造躯体の倒壊等防止） | 評価方法基準による。 | 等級１ |  |  |
| １－２：耐震等級（構造躯体の損傷防止） | 評価方法基準による。 | 等級１ |  |  |
| １－３：その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | 免震建築物であるかの表示 | 建築基準法により確保される水準 |  |  |
| １－４：耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | 評価方法基準による。 | 等級１ |  |  |
| １－６：地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法 | 地盤の許容応力度又は杭の許容支持力及び地盤調査の方法その他それらの根拠となった方法を明示する。 | 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法 |  |  |
| １－７：基礎の構造方式及び形式等 | 直接基礎にあっては基礎の構造方法及び形式を、杭基礎にあっては杭種、杭経及び杭長を明示する。 | 基礎の構造方法及び形式等 |  |  |
| ２・ 火 災 時 の 安 全 に 関 す る こ と | ２－１：感知警報装置設置等級（自住戸火災時） | 評価方法基準による。 | 等級２ |  |  |
| ２－２：感知警報装置設置等級（他住戸等火災時） | 評価方法基準による。 | 等級２ |  |  |
| ２－３：避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下） | 評価方法基準による。 | 建築基準法・消防法により確保される水準耐火等級１（避難経路の隔壁の開口部） |  |  |
| ２－４：脱出対策（火災時） | 次のイから二までのうち、該当する脱出対策を明示する。この場合において、ハ又は二を明示するときは、具体的な脱出手段を併せて明示する。イ．直通階段に直接通ずるバルコニーロ．隣戸に通ずるバルコニーハ．避難器具二．その他 | 建築基準法・消防法により確保される水準 |  |  |
| ２－５：耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部）） | 評価方法基準による。 | 等級２ |  |  |
| ２・火災時の安全に関すること | ２－６：耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部以外）） | 評価方法基準による。 | 等級４ |  |  |
| ２－７：耐火等級（界壁及び界床） | 評価方法基準による。 | 等級４ |  |  |
| ３・劣化の軽減に関すること | ３－１：劣化対策等級（構造躯体等） | 評価方法基準による。 | 等級３ |  |  |
| ４・維持管理・更新への配慮に関すること | ４－１；維持管理対策等級（専用配管） | 評価方法基準による。 | 等級２ |  |  |
| ４－２：維持管理対策等級（共用配管） | 評価方法基準による。 | 等級２ |  |  |
| ４－３：更新対策（共用排水管） | 評価方法基準による。 | 等級２ |  |  |
| ４－４：更新対策（住戸専用部） | 空家改修工事や設備機能更新時のコスト縮減に配慮した内容 | 住宅専用部の空間の高さ、間取り変更の障害になるものの有無を表示。 |  |  |
| ５・温熱環境・エネルギー消費量に関すること | ５－１：温熱環境（断熱等性能等級） | 評価方法基準による。 | 等級５ |  |  |
| ５－２：エネルギー消費量等級 | 評価方法基準による。 | 等級６ |  |  |
| ６・空気環境に関すること | ６－１：ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等） | 次のイからハまでのうち、該当するものを明示する。この場合において、ロを明示するときは、使用する特定建材のそれぞれについて、その名称及びホルムアルデヒド発散等級を併せて明示する。イ．製材等を使用するロ．特定建材を使用するハ．その他の建材を使用する | 等級３ |  |  |
| ６－２：換気対策 | 0.5回/時間以上の機械換気、便所、浴室、台所の機械換気や換気できる窓の有無の表示 | 機械換気対策 |  |  |
| ６－３：室内空気中の化学物質の濃度等 | 特定測定物質ごとに、次のイからヘまでに掲げるものを明示する。イ．特定測定物質の名称ロ．特定測定物質の濃度ハ．特定測定物質の濃度を測定するために必要とする器具の名称ニ．採取を行った年月日、採取を行った時刻又は採取を開始した時刻及び終了した時刻並びに内装仕上げ工事の完了した年月日ホ．採取条件ヘ．特定測定物質の濃度を分析した者の氏名又は名称 | ・室内空気中の化学物質の濃度等・測定方法等は、「改正建築基準法に対応した建築物のシックハウス対策マニュアル」を参考にすること。 |  |  |
| ７・光・視環境に関すること | ７－１：単純開口率 | 単純開口率を明示する | 建築基準法により確保される水準 |  |  |
| ７－２：方位別開口比 | 東面、南面、西面、北面及び真上の各方位について、方位別開口比を明示する。 | 建築基準法により確保される水準 |  |  |
| ８・音環境に関すること | ８－１：重量床衝撃音対策 | 上階の住戸及び下階の住戸との間の界床のそれぞれについて、次のいずれかの方法により明示する。イ．重量床衝撃音対策等級ロ．相当スラブ厚 | 等級２又は相当スラブ厚15cm以上 |  |  |
| ８－３：透過損失等級（界壁） | 評価方法基準による。 | 等級２ |  |  |
| ８－４：透過損失等級（外壁開口部） | 評価方法基準による。 | 等級２ |  |  |
| ９・高齢者等への配慮に関すること | ９－１：高齢者等配慮対策等級（専用部分） | 評価方法基準による。 | 等級３ |  |  |
| ９－２：高齢者等配慮対策等級（共用部分） | 評価方法基準による。 | 等級３ |  |  |
| １０・防犯に関すること | １０－１：開口部の侵入防止対策 | － | 侵入防止対策に配慮した内容を表示 |  |  |

【留意事項等】

内容を遵守していることを確認した上で、確認欄に記載してください。

別紙３　公営住宅等整備基準適合チェックリスト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 公営住宅等整備基準の規定項目 | 参照様式 | 確認（整備の考え方） |
| 敷地 | 位置の選定 | 災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。 |  |  |
| 敷地の安全等 | 軟弱地盤等の場合に、地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。 |  |  |
| 必要に応じ、雨水及び汚水を有効に排出又は処理するための施設が設けられている。 |  |  |
| 公営住宅等 | 公営住宅 | 住棟等の基準 | 日照、通風等の確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。 |  |  |
| 住宅の基準 | 防火、避難及び防犯のための措置が適切となっている。 |  |  |
| 住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置が講じられている。（建築物省エネ法第35条第1項第一号建築物エネルギー消費性能誘導基準+太陽光発電設備の設置） |  |  |
| 住宅の床及び外壁の開口部には、遮音性能の確保を適切に図るための措置(\*)が講じられている。(＊評価方法基準第5の8の8-1(3)イの等級2の基準又は評価方法基準第5の8の8-1(3)ロ①ｃの基準（鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第5の8の8-1(3)ロ①ｄの基準）を満たすこととなる措置及び評価方法基準第5の8の8-4(3)の等級2の基準を満たすこととなる措置) |  |  |
| 構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るための措置(\*)が講じられている。(＊評価方法基準第5の3の3-1(3)の等級3の基準（木造の住宅にあっては、評価方法基準第5の3の3-1(3)の等級2の基準）を満たすこととなる措置) |  |  |
| 給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるための措置(\*)が講じられている。（＊評価方法基準第5の4の4-1(3)及び4-2(3)の等級2の基準を満たすこととなる措置） |  |  |
| 住戸の基準 | 一戸の床面積の合計は、25㎡以上となっている。 |  |  |
| 給水、排水及び電気の設備並びに便所が設けられている。 |  |  |
| 炊事、入浴、ガス及びテレビジョン受信の設備並びに電話回線が設けられている。 |  |  |
| 居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るための措置(\*)が講じられている。（＊居室の内装の仕上げに特定建材を使用する場合にあっては、評価方法基準第5の6の6-1(3)ロの等級3の基準を満たすこととなる措置） |  |  |
| 住戸内の各部 | 住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性を適切に確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置(\*)が講じられている。（＊評価方法基準第５の９の９－１(3)の等級3の基準を満たすこととなる措置） |  |  |
| 共用部分 | 通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置(\*)が講じられている。（＊評価方法基準第5の9の9-2(3)の等級3の基準を満たすこととなる措置） |  |  |
| 附帯施設 | 自転車置場、物置、ごみ置場等必要な施設が適切に設けられている。 |  |  |
| 附帯施設は、入居者の衛生、利便等良好な住環境の確保に考慮されている。 |  |  |
| 共同施設 | 児童遊園 | 住戸数、敷地の規模・形状、周辺における公園等の整備状況に応じた適切な位置及び規模となっている。 |  |  |
| 集会所 | 住戸数、敷地の規模・形状、周辺における公民館等の整備状況に応じた適切な位置及び規模となっている。 |  |  |
| 広場及び緑地 | 良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。 |  |  |
| 通路 | 敷地の規模、形状等に応じて、日常生活の利便、通行の安全、災害の防止、環境の保全等に支障がないような規模及び構造で合理的に配置されている。 |  |  |
| 階段部に補助手すり又は傾斜路が設けられている。 |  |  |
| 費用の縮減 | 設計の標準化、合理的工法の採用、規格化された資材の使用及び適切な耐久性の確保に努めることにより、建設及び維持管理に関する費用の縮減に配慮している。 |  |  |

【留意事項等】

内容を遵守していることを確認した上で、確認欄に記載してください。

様式第11-4④号

技術提案説明書

評価項目毎の提案内容

|  |
| --- |
| １　基本方針及び事業実施体制等 |
| （〇／２）（１）本事業に関する基本的な考え方（２）事業実施体制②事業収支計画の適切性及びリスク管理（A4サイズ　２枚） |
| （様式11-4④号）（２）事業実施体制①代表企業、構成企業の適切性構成企業の財務状況■企業名　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　※副本には企業名は記入しないこと■番号　　　（　　　　　　　）　　　　　　　※各構成企業ごとに正本及びすべての副本を通じて同一の本様式に係る番号を付すこと■過去５期の経営・財務状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ●年●月期(5期前) | ●年●月期(4期前) | ●年●月期(3期前) | ●年●月期(2期前) | ●年●月期(直前期) |
| 貸借対照表 | 流動資産 | Ａ |  |  |  |  |  |
|  | うち当座資金 | Ｂ |  |  |  |  |  |
|  | うち現預金 | Ｃ |  |  |  |  |  |
| 固定資産 | Ｄ |  |  |  |  |  |
| 流動負債 | Ｅ |  |  |  |  |  |
| 固定負債 | Ｆ |  |  |  |  |  |
| 自己資本（純資産） | Ｇ |  |  |  |  |  |
| 純資産（総資本） | Ｈ |  |  |  |  |  |
| 損益計算書 | 売上高 | Ｉ |  |  |  |  |  |
| 営業利益 | Ｊ |  |  |  |  |  |
| 経常利益 | Ｋ |  |  |  |  |  |
| 当期利益 | Ｌ |  |  |  |  |  |
|  |
| 経営指標 | 安全性指標 | 自己資本比率 | Ｇ/Ｈ |  |  |  |  |  |
| 負債比率 | (Ｅ+Ｆ)/Ｇ |  |  |  |  |  |
| 流動比率 | Ａ/Ｅ |  |  |  |  |  |
| 当座比率 | Ｂ/Ｅ |  |  |  |  |  |
| 収益性指標 | 総資産経常利益率 | Ｋ/Ｈ |  |  |  |  |  |
| 売上高営業利益率 | Ｊ/Ｉ |  |  |  |  |  |
| 売上高経常利益率 | Ｋ/Ｉ |  |  |  |  |  |
| 成長性指標 | 売上高成長率（前期比） | Ｉ(今期)/Ｉ(前期) |  |  |  |  |  |
| 営業利益成長率（前期比） | Ｉ(今期)/Ｉ(前期) |  |  |  |  |  |
| 経常利益成長率（前期比） | Ｋ(今期)/Ｋ(前期) |  |  |  |  |  |

■財務状況以外の経営指標

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | ●年●月期(5期前) | ●年●月期(4期前) | ●年●月期(3期前) | ●年●月期(2期前) | ●年●月期(直前期) |
|  | 従業員数計 |  |  |  |  |  |

■その他●構成企業ごとに本様式を作成すること　●本様式１枚ごとに、財務状況を説明する資料として、以上を別添資料として添付すること。なお、副本に添付する資料については企業名、代表者名及び所在地等を黒塗りするなどし、企業名を判別できないようにしておくこと　　・過去５期の有価証券報告書（構成企業の単体情報が確認可能なもの）又は過去５期の貸借対照表、　　　損益計算書及び附属明細書　　・過去５期の法人税申告書　　・代表企業については、当期の業績予想や予想損益計算書など、当期の経営状況がわかる資料別添エクセルファイル（様式11-4④号）をダウンロードしてご利用してください） |
| ２　市営住宅整備 |
| （〇／２）（１）団地計画（その１）①意匠・景観（A4サイズ　２枚） |
|  |

|  |
| --- |
| ２　市営住宅整備 |
| （〇／２）（１）団地計画（その２）②環境への配慮③緑化等（A4サイズ　２枚） |

|  |
| --- |
| ２　市営住宅整備 |
| （〇／２）（１）団地計画（その３）④安全・防犯⑤ユニバーサルデザイン（A4サイズ　２枚） |

|  |
| --- |
| ２　市営住宅整備 |
| （１／１）（１）団地計画（その４）⑥良好なコミュニティ（A4サイズ　１枚） |

|  |
| --- |
| ２　市営住宅整備 |
| （〇／２）（１）団地計画（その５）⑦維持管理（A4サイズ　２枚） |

|  |
| --- |
| ２　市営住宅整備 |
| （１／１）（１）団地計画（その６）⑧周辺道路等（A4サイズ　１枚） |

|  |
| --- |
| ２　市営住宅整備 |
| （〇／２）（２）住棟住戸計画（その１）①配置計画（A4サイズ　２枚） |

|  |
| --- |
| ２　市営住宅整備 |
| （〇／２）（２）住棟住戸計画（その２）②住戸内計画（A4サイズ　２枚） |

|  |
| --- |
| ２　市営住宅整備 |
| （〇／２）（３）施工計画①施工体制②安全管理③近隣及び入居者への配慮（A4サイズ　２枚） |

|  |
| --- |
| ３　入居者移転支援 |
| （〇／３）（１）事業実施体制（２）事業実施計画（A4サイズ　３枚） |

|  |
| --- |
| ４　用地活用に関する計画 |
| （〇／４）（１）活用の方針（２）活用計画①事業実施の確実性②地域のまちづくりへの配慮（A4サイズ　４枚） |

|  |
| --- |
| ５　地域経済等への配慮 |
| （１／１）（１）地域社会に対する貢献（A4サイズ　１枚） |

様式第11-5①号

豊中市営西谷住宅建替事業

技術提案図面集

図面リスト

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 図面名称 | 縮尺 | 規定枚数 | 提案枚数 |
| 様式11-5①号 | 表紙 | － | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5②号 | コンセプト図 | － | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5③号 | 土地利用計画図 | 1/600以上 | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5④号 | 断面図（市営住宅整備用地、活用用地） | 任意 | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑤号 | 立面図（市営住宅整備用地、活用用地） | 任意 | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑥号 | 電柱の地中化に係る整備計画図（市営住宅整備用地、活用用地） | 任意 | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑦号 | 日影図（市営住宅整備用地、活用用地） | 任意 | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑧号 | 外観透視図（全体の鳥瞰） | － | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑨号 | 外観透視図（市営住宅整備用地の目線） | － | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑩号 | 配置図（市営住宅整備用地） | 1/600以上 | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑪号 | 建替住宅各階平面図 | 1/200 | 適宜 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑫号 | 建替住宅断面図 | 1/200 | 適宜 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑬号 | 建替住宅立面図 | 1/200 | 適宜 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑭号 | 建替住宅住戸タイプ別配置図 | 1/600以上 | 適宜 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑮号 | 建替住宅住戸タイプ別平面図 | 1/100 | 適宜 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑯号 | 建替住宅外部仕上表 | － | 自由 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑰号 | 建替住宅住戸タイプ別内部仕上表 | － | 自由 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑱号 | 緑地配置図 | 1/600以上 | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑲号 | 配置図（活用用地） | 1/600以上 | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5⑳号 | 民間施設等各階平面図 | 任意 | １枚 | 〇〇枚 |
| 様式11-5㉑号 | 民間施設等断面図 | 任意 | １枚 | 〇〇枚 |

（A3サイズ　１枚）

様式第11-5②～㉑号

〇〇〇〇〇〇〇〇（図面名称）

（A3サイズ　枚数は図面リストの通り）

様式第11-6号

全体スケジュール

（A3サイズ　１枚）

様式第12号

価　格　提　案　書

（件　名）豊中市営西谷住宅建替事業

上記業務について、下記の価格を提案いたします。

記

市営住宅整備等に係る対価

（税込）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **￥** | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

※限度額を超える提案は失格とします。

活用用地の対価

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **￥** | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

令和　　年　　月　　日

豊中市長　様

（代表企業）所在地

名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

価格提案書（市営住宅整備等に係る対価）

〈提案額〉

|  |  |
| --- | --- |
| 市営住宅整備費 |  円 |
| 入居者移転支援費 |  円 |
| 合　計 | 円 |
| 消費税及び地方消費税相当額　 |  円 |
| 総　計 |  円 |

〈市営住宅整備等に係る対価の内訳〉

１．市営住宅整備費　内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 第１工区（１期工事） | 第２工区（２期工事） |
| 金額 | 金額 |
|  | うち、市内企業への発注予定額等 |  | うち、市内企業への発注予定額等 |
| 事前調査費（測量調査・地質調査・アスベスト調査） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 既存住宅等解体撤去設計費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 性能評価取得費（設計・建設） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 各種申請手数料等 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 建替住宅等整備設計費（基本設計・実施設計） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 既存住宅等解体撤去工事監理費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 建替住宅等整備工事監理費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 設計・工事監理費　小計（①） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 建設工事金額 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 参考内訳 | 直接工事費 | 既存住宅等解体撤去費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 建替住宅等建築工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 特殊基礎工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 電気設備工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 給排水設備工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ガス設備工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 昇降機工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 外構工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 宅地造成費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 電柱の地中化工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 公共施設整備費（道路・公園等） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他（　　　　　　） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 諸経費 | 共通仮設費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 現場管理費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 一般管理費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 周辺家屋調査費（事前・事後） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 各種保険・化学物質測定費　等 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他（　　　　　　　） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 建設工事金額　小計（②） | A: 円 | B:　　　　　円 | C:　　　円 | D:　　　　　円 |
| 合計（①＋②） | 円 | 円 | 円 | 　　　　　　 円 |

注）添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

※建設企業工事金額に対する市内企業への発注予定額等の割合

|  |  |
| --- | --- |
| 建設企業工事金額(A+C)　※ |  円 |
| うち、市内企業への発注予定額等(B+D) | 円 |
| 建設企業工事金額に対する市内企業への発注予定額等の割合 |  ％ |

〈入居者移転支援費〉

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| ２．入居者移転支援業務費 |  円 |

1. 入居者移転支援業務費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 第１工区 | 第２工区 |
| 金　額 | 根 拠 | 金　額 | 根 拠 |
|  | うち、市内企業への発注予定額等  |  | うち、市内企業への発注予定額等 |
| 移転に関する事前業務 | 人件費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 仮移転支援業務 | 人件費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 本移転支援業務 | 人件費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 住替移転支援業務 | 人件費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 退去者支援業務 | 人件費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 入居者に対する移転相談対応業務 | 人件費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| その他費用(適時追加） | 人件費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 小計 | A：　　円 | 円 |  | B:　　　円 | 円 |  |
| 合計(A+B) | 　　円　　　　　　　 |

注）添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

様式第13号

令和　　年　　月　　日

豊中市長　様

（代表企業）所在地

名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

応募辞退届

令和５年７月12日付で公表のありました「豊中市営西谷住宅建替事業」につきまして、応募を辞退します。